令和7年度 組織目標

総務部 税務課

課の方針	総務部 税務課
組織の基本方針等	市税の適正課税及び、徴収率の維持・向上に向けた効果的・効率的取り組みを行う。
組織の主要施策 事務事業	市税の課税業務 税に関する証明書の交付業務 徴収事務 収納事務
重点目標項目	<p>1. 令和8年1月から始まる住民税の電子申告の受付や、特定扶養特別控除の創設などの法改正に対応したシステム改修など、適正な課税のための準備を行う。</p> <p>2. 地方公共団体情報システム標準化を受け、各種マニュアルを見直すなど、確実なシステム運用を行うとともに、標準化を契機とした業務のデジタル化を通じ、業務量の削減、業務の効率化を図る。また、税証明のオンライン申請方法の改善など、デジタル化による市民の利便性向上をめざす。</p> <p>3. 次期評価替に向け、地価公示や地価調査等の公的価格との比較・分析を実施し、時点修正のあり方を研究する。</p> <p>4. 軽JNKSの小型二輪への拡大を契機に、納税証明書(継続検査用)の交付について見直しを行う。また、地方公共団体情報システム標準化に伴い、軽自動車税(種別割)の賦課事務に関する業務の見直しをし業務の効率化を図る。</p> <p>5. 徴収率99.0%及び純時効分の不納欠損額0円の継続</p> <p>6. 徴収困難事案への対応強化</p>